■第３期綾部市子ども・子育て支援事業計画策定に係る基礎調査支援業務に関する公募型プロポーザルに係る提出書類等一覧

別 添 ２

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  | 提出書類 | 提出部数 | 記載事項、留意事項など |  |  |
| １ | 企画提案書等届出書【様式１】 | 正本１ | ○必ず代表者印押印のこと |
| ２ | 業務を行う者の資格、経歴及び実績書【様式２】 | 正本１副本４ | ○配置予定の総括管理者及び主任担当者について、以下の内容を記載すること※「総括管理者」総括的な責任者、管理者として中心となり本業務の遂行にあたる者※「主任担当者」総括管理者の下で実務等を行う者1. 実務経験年数・資格

本業務の遂行に関連する実務の経験年数、保有資格（資格があれば、それを証明する書類を添付してください）1. 主な実務実績

過去５年以内（令和元年１１月１日以降）に従事した本業務と同種・類似業務実績のうち主なもの1. 今回担当する業務

　本業務の遂行に係る業務体制など |
| ３ | 子ども・子育て支援事業計画業務実績書【様式３】 | 正本１副本４ | ○会社として携わった子ども・子育て支援事業計画の実績を記載すること○関連会社の実績を含めないこと○業務実績書に記載した業務に係る契約書等の写しを添付すること |
| ４ | 子ども・子育て支援事業計画継続契約実績書【様式４】 | 正本１副本４ | ○京都府内で同一自治体から第１期と第２期を継続して受託している実績を記すこと○関連会社の実績を含めないこと○業務実績書に記載した業務に係る契約書等の写しを添付すること |
| ５ | 企画提案書様式任意（Ａ４版） | 正本１副本４ | ○基本仕様書の項目に基づき、下記について基本的な考え方や具体的な実施方法、実施体制、コスト縮減手法等を記載すること①総合的な視点、実施方針及び支援体制・支援内容②業務の全体フロー、スケジュール○横書き、長辺綴じ（両面印刷）とし、全体で２０ページ程度とすること○文字の大きさは１０．５ポイント以上とすること○企画、提案、支援内容についてはできるだけ具体的に記載すること○各工程における本市と受託者の業務分担についても、できるだけ詳細に提案すること○基礎調査実施後、アンケート調査結果の分析等により事業計画策定業務を行う場合、その実施方法、内容について記載すること（別添参考仕様書に基づく内容） |
| ６ | 見積書様式任意（Ａ４版） | 正本１副本４ | ○見積金額は、要領２の（４）の委託料上限額の範囲内とすること○適切な人員配置等を考慮し、適正な価格で算出すること○明細書、積算内訳書を添付のこと○正本には必ず日付記載、代表者印押印のこと |  |
| ７ | 会社概要書【様式５】 | 正本１副本４ | ○会社概要が分かるパンフレット、資料等があれば適宜添付すること |
| ８ | 例規整備実績書【様式６】 | 正本１副本４ | ○京都府内で携わった例規整備事業があれば記載すること |
| ９ | プライバシーマークの認定書（写し） | 正本１副本４ | 〇プライバシーマークの認定や更新が分かるもの |
| １０ | 財務諸表（写し可） | 正本１ | ○直前営業年度の貸借対照表、損益計算書、利益処分に関する書類 |
| １１ | 登記簿謄本（写し可） | 正本１ | ○提出日の３か月以内に発行のもの |
| １２ | 納税証明書（写し可） | 正本１ | ○法人税、消費税、本市市税について未納がないことを証明するもの（本市市税については、本市に課税義務がある場合のみ）○提出日の３か月以内に発行のもの |

※提出書類のうち、１０財務諸表、１１登記簿謄本及び１２納税証明書については、本市の指名競争入札参加資格審査申請において提出済みの場合は省略可とする。